

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月8日

**【中間会計期間】** 第53期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社UEX

**【英訳名】** UEX, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 押 本 俊 明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 板 倉 忠 義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 板 倉 忠 義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	23,155,061	23,753,256	27,740,376	49,478,331	50,857,860
経常利益 (千円)	909,910	837,791	1,280,164	2,213,587	1,654,352
中間(当期)純利益 (千円)	358,017	442,987	748,358	1,056,353	869,514
純資産額 (千円)	5,033,477	6,490,615	7,637,076	6,087,183	7,144,903
総資産額 (千円)	30,988,259	32,499,718	35,473,219	33,543,754	32,316,609
1株当たり純資産額 (円)	908.37	1,083.78	1,271.04	1,009.19	1,185.84
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	64.61	73.97	124.96	178.03	138.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	20.0	21.5	18.1	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,469	194,898	869,009	122,961	65,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,271	5,335	45,482	221,041	121,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,156	215,287	5,841	102,442	207,266
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,367,819	2,334,735	1,008,604	2,317,814	1,929,128
従業員数 (名)	422	431	446	419	436

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,612,055千円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	22,025,245	22,747,397	26,774,735	46,992,710	48,481,079
経常利益 (千円)	929,423	884,053	1,233,418	2,037,436	1,596,365
中間(当期)純利益 (千円)	682,391	549,090	744,072	1,232,877	955,436
資本金 (千円)	1,360,500	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	5,550,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	5,324,370	6,737,544	7,824,614	6,230,563	7,347,944
総資産額 (千円)	30,339,768	31,748,846	34,778,522	32,638,591	31,637,509
1株当たり配当額 (円)			10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	17.6	21.2	22.5	19.1	23.2
従業員数 (名)	301	306	316	295	305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第51期の1株当たり年間配当額20.00円には、創立50周年記念配当5.00円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	362
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	48
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	36
合計	446

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員(名)	316
--------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善並びに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成14年に始まった景気拡大が引き続き進捗する中、円安による輸出や活発な設備投資等で収益の改善が進んだ企業が多く見られるなど順調に推移しました。

このような状況の中で、当社企業集団は生産設備分野を中心に積極的な営業展開を図るとともに、きめの細かい営業を粘り強く展開することに注力した結果、連結売上高は27,740,376千円と前中間連結会計期間に比べ16.8%増加し、連結経常利益は1,280,164千円と前中間連結会計期間に比べ52.8%増加し、連結中間純利益は前中間連結会計期間に比べ68.9%増加となる748,358千円を計上しました。なお、当中間連結会計期間の連結売上高、連結経常利益、連結中間純利益はいずれも過去最高となりました。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼業界におきましては、旺盛な国内民間設備投資に加え、中東地域向けプラントなどの間接輸出もみられ、需給は逼迫した状況となりました。更に、ニッケル価格の高騰によるコストアップ要因が相俟って、ステンレス鋼価格は大幅な上昇が続きました。

このような状況の中で、売上高は26,628,930千円と前中間連結会計期間に比べ17.7%増加し、営業利益は1,283,003千円と前中間連結会計期間に比べ41.8%増加しました。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内事業においては、受注競争激化により、売上高、営業利益とも若干減少しました。また、中国における造管事業では、新規分野への供給体制の構築時期にあり工場稼働率が低水準で推移しました。

このような状況の中で、売上高は549,785千円と前中間連結会計期間に比べ11.6%減少し、営業利益は5,925千円と前中間連結会計期間に比べ84.9%減少しました。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売事業においては、大口物件の納入が下半期へずれ込んだ影響により売上高、営業利益とも減少しました。エンジニアリング事業においては、提案型営業が結実し、食品関連設備を中心に好調に推移しました。

このような状況の中で、売上高は561,661千円と前中間連結会計期間に比べ12.6%増加し、営業利益は前中間連結会計期間の90,158千円の営業損失から一転し、13,820千円の黒字となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により869,009千円、投資活動により45,482千円及び財務活動により5,841千円の支出がありました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ920,525千円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は1,008,604千円（前連結会計年度末と比較して47.7%の減少）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,307,611千円の収入があったものの869,009千円（前中間連結会計期間は194,898千円の支出）の支出となりました。

前中間連結会計期間と比べ大幅に支出が増加した要因は、売上高の増加に伴い、売上債権及び仕入債務が増加したことと、受取手形及び支払手形の決済処理を会計上は、当中間連結会計期間の末日に行いましたが、同日が金融機関の休日のため、資金の調達を翌月初に実施した影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ「その他投資活動による収入」が減少したことなどにより、45,482千円（前中間連結会計期間は5,335千円の支出）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、外部よりの資金調達が減少したことなどにより、5,841千円（前中間連結会計期間は215,287千円の収入）の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	541,989	12.4
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	632,225	24.9
合計	1,174,214	4.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	575,186	9.7	47,821	125.3
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	740,184	8.0	693,485	50.5
合計	1,315,370	0.5	741,306	53.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	26,628,930	17.7
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	549,785	11.6
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	561,661	12.6
合計	27,740,376	16.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を持続するものと予想されますが、米国経済の先行きや為替・金利の動向が景気に与える影響が懸念され、当社企業集団を取りまく経営環境に引き続き留意していきます。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、ステンレス鋼の主要な原材料であるニッケルの国際価格が記録的な高値で推移しているため、各メーカーは大幅な値上げを次々と実施しており、今後当社企業集団の商品仕入価格は、上昇することが確実な状況にあります。当社企業集団としては、需要家の皆様に御理解をいただきながら、販売価格の改訂を進めていくことが、収益を確保していくための最重要課題であると認識し、きめ細かな価格対応に努める所存です。また、高付加価値商品の拡販、新規取引先の開拓など積極的な営業展開により収益の向上に努めてまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業におきましては、製造現場における業務改善により生産効率の向上を図り製造原価の低減を実現するとともに、新製品の安定的生産・品質改善及び新規需要の開拓により収益力の向上を図る所存です。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、提案型営業の徹底を継続するとともに、グループ間の連携強化により、食品分野等の旺盛な設備投資に伴う需要を確実に受注に結び付け収益の向上を図る所存です。また、輸出はアジア市場に重点を置き、積極的な営業展開を図る所存です。

### 4 【経営上の重要な契約等】

平成18年8月8日に株式会社西鋼の株式を取得し子会社化することの基本合意書を締結しましたが、本基本合意は、平成18年10月25日公表のとおり解消しております。

### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	-	6,000,000	-	1,512,150	-	1,058,008

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	854	14.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	600	10.00
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	569	9.48
UEX社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	301	5.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	274	4.57
小田保中	神奈川県鎌倉市	271	4.51
上野竹枝	東京都渋谷区	233	3.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	134	2.23
H S B C ファンドサービスズ クライアントアカウント006 (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	中華人民共和国香港特別行政区 (東京都中央区日本橋3-11-1)	124	2.07
白井悦孝	東京都品川区	107	1.78
計		3,466	57.77

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。

2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,988,500	59,885	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,885	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UEX	東京都品川区 東品川2 2 24	11,100		11,100	0.19
計		11,100		11,100	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,258	1,200	960	950	1,640	1,532
最低(円)	1,170	906	800	860	864	1,220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第52期の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第53期の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清新監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,338,735		1,008,604		1,929,128	
2 受取手形及び売掛金	1、4	11,625,351		17,594,721		12,959,180	
3 たな卸資産	1	8,036,379		6,788,938		6,976,189	
4 繰延税金資産		168,272		193,590		177,976	
5 その他		851,009		441,592		669,480	
貸倒引当金		80,128		97,247		84,675	
流動資産合計		22,939,618	70.6	25,930,198	73.1	22,627,279	70.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,336,374		3,340,846		3,339,154	
減価償却累計額		2,357,098	979,276	2,433,399	907,448	2,397,224	941,930
(2) 機械装置 及び運搬具	1	2,360,311		2,348,491		2,350,657	
減価償却累計額		1,749,088	611,224	1,781,935	566,556	1,761,390	589,268
(3) 土地	1	5,575,821		5,575,821		5,575,821	
(4) その他	1	367,191		384,834		373,012	
減価償却累計額		285,980	81,211	288,060	96,774	289,914	83,098
有形固定資産合計		7,247,531	22.3	7,146,598	20.1	7,190,116	22.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		153,907				126,821	
(2) のれん				105,684			
(3) その他		32,732		28,199		30,029	
無形固定資産合計		186,639	0.6	133,883	0.4	156,851	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,216,140		1,411,284		1,591,783	
(2) 長期滞留債権	2	102,271		62,948		98,356	
(3) 繰延税金資産		421,543		339,552		254,778	
(4) その他		488,148		511,742		495,716	
貸倒引当金		102,173		62,986		98,270	
投資その他の資産 合計		2,125,929	6.5	2,262,540	6.4	2,342,363	7.3
固定資産合計		9,560,099	29.4	9,543,020	26.9	9,689,330	30.0
資産合計		32,499,718	100.0	35,473,219	100.0	32,316,609	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	1、4	14,488,221		16,330,987		13,899,336	
2 短期借入金	1	7,225,497		7,025,466		6,947,256	
3 未払法人税等		253,091		585,209		380,712	
4 賞与引当金		319,424		335,763		328,468	
5 その他		507,784		418,270		525,378	
流動負債合計		22,794,016	70.1	24,695,694	69.6	22,081,151	68.3
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	1	1,479,597		1,371,965		1,335,680	
2 退職給付引当金		650,071		690,798		660,842	
3 再評価に係る 繰延税金負債		949,623		949,623		949,623	
4 その他		117,723		128,064		124,493	
固定負債合計		3,197,014	9.9	3,140,449	8.9	3,070,638	9.5
負債合計		25,991,029	80.0	27,836,143	78.5	25,151,789	77.8
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		18,073	0.0			19,917	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,512,150	4.7			1,512,150	4.7
資本剰余金		1,058,008	3.3			1,058,008	3.3
利益剰余金		2,164,076	6.7			2,590,588	8.0
土地再評価差額金		1,384,176	4.2			1,384,176	4.3
其他有価証券 評価差額金		394,376	1.2			612,717	1.9
為替換算調整勘定		17,715	0.1			8,279	0.1
自己株式		4,456	0.0			4,456	0.0
資本合計		6,490,615	20.0			7,144,903	22.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		32,499,718	100.0			32,316,609	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,512,150			
2 資本剰余金				1,058,008			
3 利益剰余金				3,176,215			
4 自己株式				4,456			
株主資本合計				5,741,917	16.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				495,474			
2 土地再評価差額金				1,384,176			
3 為替換算調整勘定				9,513			
評価・換算差額等 合計				1,870,138	5.3		
少数株主持分				25,021	0.0		
純資産合計				7,637,076	21.5		
負債純資産合計				35,473,219	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,753,256	100.0	27,740,376	100.0	50,857,860	100.0
売上原価		20,105,099	84.6	23,542,953	84.9	43,440,630	85.4
売上総利益		3,648,157	15.4	4,197,424	15.1	7,417,229	14.6
販売費及び一般管理費	1	2,770,823	11.7	2,871,758	10.3	5,647,743	11.1
営業利益		877,334	3.7	1,325,665	4.8	1,769,487	3.5
営業外収益							
1 受取利息		6,233		6,066		11,834	
2 受取配当金		9,020		11,649		15,427	
3 生命保険返戻金		32,845		399		26,993	
4 保管料収入		888				1,821	
5 販売手数料収入		24,927		32,052		56,584	
6 持分法による 投資利益		789		2,989		2,819	
7 その他		7,976	0.3	14,550	0.2	21,557	0.3
営業外費用							
1 支払利息		96,572		95,040		193,907	
2 手形売却損		24,803		16,530		53,114	
3 その他		846	0.5	1,635	0.4	5,149	0.5
経常利益		837,791	3.5	1,280,164	4.6	1,654,352	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2					1,823	
2 投資有価証券売却益		14,316		992		14,947	
3 貸倒引当金戻入益		23,457		12,974		22,772	
4 保証債務戻入益		9,234	0.2	15,968	0.1	9,117	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3					871	
2 固定資産除却損	3	965		2,437		2,908	
3 会員権評価損		19					
4 投資有価証券売却損		984	0.0	49	0.0	3,780	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		883,814	3.7	1,307,611	4.7	1,699,231	3.3
法人税、住民税 及び事業税		276,851		580,678		655,781	
法人税等調整額		166,929	1.9	23,412	2.0	175,046	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失( )		2,954	0.0	1,987	0.0	1,109	0.0
中間(当期)純利益		442,987	1.9	748,358	2.7	869,514	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,058,008		1,058,008
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,058,008		1,058,008
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,883,320		1,883,320
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		442,987	442,987	869,514	869,514
利益剰余金減少高					
1 配当金		119,779		119,779	
2 役員賞与		42,453		42,453	
3 従業員奨励及び 福利基金			162,232	15	162,247
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,164,076		2,590,588

中国会計基準に基づく利益金処分額であります。

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,512,150	1,058,008	2,590,588	4,456	5,156,289
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			119,777		119,777
役員賞与(注)			42,953		42,953
中間純利益			748,358		748,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			585,628		585,628
平成18年9月30日残高(千円)	1,512,150	1,058,008	3,176,215	4,456	5,741,917

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	612,717	1,384,176	8,279	1,988,613	19,917	7,164,820
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						119,777
役員賞与(注)						42,953
中間純利益						748,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	117,242		1,234	118,476	5,103	113,372
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	117,242		1,234	118,476	5,103	472,256
平成18年9月30日残高(千円)	495,474	1,384,176	9,513	1,870,138	25,021	7,637,076

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		883,814	1,307,611	1,699,231
減価償却費		106,209	99,683	219,976
連結調整勘定償却額		27,086		54,172
のれん償却額			21,137	
貸倒引当金の増減額 ( は減)		23,457	12,974	22,772
賞与引当金の増減額 ( は減)		332	7,294	9,377
退職給付引当金の増減額 ( は減)		16,882	29,955	27,653
役員退職慰労引当金の 増減額 ( は減)		447,727		351,331
受取利息及び受取配当金		14,801	17,715	27,261
支払利息及び手形売却損		121,375	111,570	247,021
持分法による投資利益		789	2,989	2,819
固定資産売却益				1,823
固定資産売却損				871
投資有価証券売却益		14,316	992	14,947
投資有価証券売却損			49	
固定資産除却損		965	2,437	2,908
会員権評価損		19		
その他営業外収益		66,457	47,001	106,765
その他営業外費用		663	1,635	4,944
売上債権の増減額 ( は増)		1,764,142	4,636,057	432,808
棚卸資産の増減額 ( は増)		834,318	187,007	227,529
その他資産の増減額 ( は増)		8,428	207,827	239,640
仕入債務の増減額 ( は減)		656,228	2,473,030	1,292,626
未払消費税等の増減額 ( は減)		12,735	52,178	77,545
役員賞与支払額		42,700	43,200	42,700
その他負債の増減額 ( は減)		54,294	55,813	165,607
小計		762,092	419,681	1,215,024
利息及び配当金の受取額		15,253	18,516	27,703
利息の支払額		114,071	120,498	206,590
手形売却による支払額		24,803	16,530	53,114
その他営業外の収入		66,636	47,001	106,959
その他営業外の支出		846	1,635	4,701
法人税等の支払額		899,161	376,181	1,150,462
営業活動による キャッシュ・フロー		194,898	869,009	65,181

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		38,721		38,721
有価証券の売却による 収入		21,439	439	21,439
有形固定資産の取得 による支出		156,985	51,983	266,235
有形固定資産の売却 による収入			307	1,440
投資有価証券の取得 による支出		6,837	10,121	13,936
投資有価証券の売却 による収入		17,352	3,829	18,738
貸付金の回収による収入		640	643	1,288
定期積金の預入による 支出				5,000
定期積金の払戻による 収入				9,000
その他投資活動による 収入		239,972	34,822	252,215
その他投資活動による 支出		82,196	23,418	101,485
投資活動による キャッシュ・フロー		5,335	45,482	121,257
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,360,000	827,609	3,170,000
短期借入金の返済による 支出		1,064,000	620,000	2,074,000
長期借入れによる収入		350,000	1,042,660	450,000
長期借入金の返済による 支出		1,311,115	1,136,199	1,633,273
自己株式の取得による 支出		73		73
親会社による配当金の 支払額		118,701	118,882	119,097
少数株主への配当金の 支払額		824	1,030	824
財務活動による キャッシュ・フロー		215,287	5,841	207,266
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,867	193	5,018
現金及び現金同等物の 増減額(は減)		16,921	920,525	388,686
現金及び現金同等物の 期首残高		2,317,814	1,929,128	2,317,814
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,334,735	1,008,604	1,929,128

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社ステイド、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は株式会社UTSの1社であります。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、以下に記載する子会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、以下に記載する子会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品.....月別移動平均法による原価法 原材料...月別移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>たな卸資産 商品.....同左 原材料...同左 貯蔵品...同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>たな卸資産 商品.....同左 原材料...同左 貯蔵品...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法により減価償却を行 ております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備は除 く)については、定額法を採用 しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用してしま す。</p> <p>なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 に充てるため、支給見込額のうち 当中間連結会計期間に属する 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結会計 期間末において発生していると 認められる額を計上してしま す。</p> <p>なお、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年) による按分額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度より費用処理し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度に属する額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度 末において発生していると認め られる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年) による按分額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度より費用処理し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンスリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってありま す。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法</p> <p>変動金利による資金の調達コ ストを固定化する目的で金利 スワップ取引を利用しており ます。この金利スワップにつ いては、特例処理の要件を満 たすため、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利ス ワップ)</p> <p>b ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定 され、その変動が回避される もの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては、 借入金の変動金利による資金 調達コストを固定化する目的 でデリバティブ取引を利用し ておりますが、投機目的では デリバティブ取引を利用しな い方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、 特例処理の要件に該当するの でヘッジの有効性評価は省略 しております。</p> <p>その他リスク管理方法のう ち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引は、「デ リバティブ等取引及びヘッジ 会計処理に関する管理規程」 及び「職務権限規程」等によ り、厳格に取引を執行管理し ております。</p> <p>また、内部牽制組織として は、デリバティブ取引に係る 契約締結業務は、経理部財務 課が担当し、特例処理の要件 を満たさない、デリバティブ 取引の契約状況、運用状況に ついては、経理部経理課が管 理し、取締役会に報告するこ ととなっております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のう ち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引は、「デ リバティブ等取引及びヘッジ 会計処理に関する管理規程」 及び「職務権限規程」等によ り、厳格に取引を執行管理し ております。</p> <p>また、内部牽制組織として は、デリバティブ取引に係る 契約締結業務は、経理部財務 課が担当し、デリバティブ取 引の契約状況、運用状況につ いては、経理部経理課が管理 し、取締役会に報告しており ます。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の 方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のう ち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は7,612,055千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、第51回定時株主総会（平成17年6月28日）終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>役員退職慰労引当金 提出会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、第51回定時株主総会（平成17年6月28日）終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 担保提供資産			
受取手形及び 売掛金	201,494千円 (千円)	199,589千円 (千円)	200,098千円 (千円)
たな卸資産	2,000,000 ( )	2,000,000 ( )	2,000,000 ( )
建物及び構築物	875,037 (118,334 )	806,078 ( 107,803 )	840,867 (112,352 )
機械装置及び運搬 具	236,876 (236,876 )	197,518 (197,518 )	215,690 (215,690 )
土地	5,288,567 (1,301,300 )	5,288,567 ( 1,301,300 )	5,288,567 (1,301,300 )
その他	3,104 (3,104 )	3,376 (3,376 )	2,865 (2,865 )
投資有価証券	424,274 ( )	489,377 ( )	552,898 ( )
合計	9,029,351 (1,659,614 )	8,984,505 (1,609,997)	9,100,985 (1,632,207 )
	上記の( )は、財団組成分で内 数であります。	上記の( )は、財団組成分で内 数であります。	上記の( )は、財団組成分で内 数であります。
上記に対する債務			
支払手形及び 買掛金	3,327,396千円 (2,094,854千円)	3,474,722千円 (2,433,782千円)	2,978,997千円 (1,973,653千円)
短期借入金	6,079,520 (3,126,000 )	5,760,120 (2,946,000 )	5,867,420 (3,066,000 )
長期借入金	1,385,272 (174,000 )	1,295,531 (308,000 )	1,252,492 (121,000 )
合計	10,792,188 (5,394,854 )	10,530,373 (5,687,782 )	10,098,908 (5,160,653 )
	上記の( )は、財団組成分で内 数であります。	上記の( )は、財団組成分で内 数であります。	上記の( )は、財団組成分で内 数であります。
2 長期滞留債権	この債権の中には破産、民事再 生法等債権のうち配当未確定のも のが含まれております。	同左	同左
3 手形割引高及び裏書譲 渡高			
受取手形割引高	3,077,522千円	473,310千円	2,776,386千円
受取手形裏書 譲渡高	294,508千円	383,683千円	358,486千円
流動化手形遡及義務	千円	239,440千円	122,746千円
4 中間連結期末日満期 手形の会計処理		当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。 当中間連結会計期間末の満 期手形はつぎのとおりであり ます。	
受取手形		224,453千円	
割引手形		728,241千円	
裏書譲渡手形		63,374千円	
支払手形		1,749,850千円	

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及 び金額			
荷造運搬費	409,822千円	446,507千円	853,441千円
消耗品費	78,301	90,508	157,399
給与手当	996,975	1,079,086	2,285,923
賞与引当金繰入額	282,400	286,464	293,300
役員退職慰労 引当金繰入額	6,909		6,909
退職給付費用	118,621	95,329	218,238
法定福利費	144,214	150,902	271,099
減価償却費	89,365	80,948	183,483
通信費	40,426	46,470	84,405
家賃・賃借料	167,720	158,624	332,954
2 特別利益の内訳			
(固定資産売却益)			
機械装置 及び運搬具			1,823千円
3 特別損失の内訳			
(固定資産売却損)			
機械装置 及び運搬具	千円	千円	871千円
(固定資産除却損)			
建物及び構築物	千円	69千円	千円
機械装置及び 運搬具	615	1,474	1,430
その他	350	895	1,479
合計	965	2,437	2,908

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,140			11,140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,777	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,889	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,338,735千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 4,000 現金及び現金 同等物 2,334,735	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,008,604千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 現金及び現金 同等物 1,008,604	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,929,128千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 現金及び現金 同等物 1,929,128

[前へ](#)

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)
1 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンスリース取引 (借主側)									
リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び中 間期末(期末)残高相 当額									
取得価額相当額	53,810	162,897	216,707	55,026	61,668	116,694	50,742	163,797	214,539
減価償却累計額 相当額	27,817	107,182	135,000	35,171	25,550	60,721	29,883	116,361	146,244
中間期末(期末) 残高相当額	25,993	55,715	81,707	19,855	36,118	55,973	20,859	47,436	68,295
	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			同 左			なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。		
未経過リース料中間 期末(期末)残高相当 額									
1年内			36,442千円			22,218千円			27,659千円
1年超			45,265			33,755			40,636
合計			81,707			55,973			68,295
	なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算 定しております。			同 左			なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定しておりま す。		
支払リース料及び減 価償却費相当額									
支払リース料			23,076千円			16,813千円			44,468千円
減価償却費相当額			23,076			16,813			44,468
減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によっ ております。			同 左			同 左		



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	機械装置及び運搬具 (千円)  取得価額 90,600 減価償却累計額 2,265	機械装置及び運搬具 (千円)  66,600  14,690	機械装置及び運搬具 (千円)  66,600  9,712
中間期末(期末)残高	88,335  なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定 しております。	51,910	56,888
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	9,060千円	9,060千円	9,060千円
1年超	79,275	70,215	74,745
合計	88,335	79,275	83,805
受取リース料及び減価償却費		同左	未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定 しております。
受取リース料	2,265千円	4,530千円	6,795千円
減価償却費	2,265	4,978	9,712
利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。		

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	417,673	1,081,362	663,690
合計	417,673	1,081,362	663,690

(注) 個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券 38,727千円

(2) その他有価証券

非上場株式 134,777千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	432,007	1,273,142	841,135
合計	432,007	1,273,142	841,135

(注) 個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券 38,294千円

(2) その他有価証券

非上場株式 138,142千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	424,772	1,455,731	1,030,959
合計	424,772	1,455,731	1,030,959

(注) 個別銘柄毎に、当連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券 38,736千円

(2) その他有価証券

非上場株式 136,052千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,632,401	622,078	498,777	23,753,256		23,753,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450,407	5	7,480	457,892	(457,892)	
計	23,082,808	622,083	506,257	24,211,148	(457,892)	23,753,256
営業費用	22,177,916	582,950	596,415	23,357,281	(481,359)	22,875,921
営業利益又は営業損失( )	904,892	39,133	90,158	853,868	23,467	877,334

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、 サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,628,930	549,785	561,661	27,740,376		27,740,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	488,943		70,566	559,508	(559,508)	
計	27,117,873	549,785	632,227	28,299,885	(559,508)	27,740,376
営業費用	25,834,870	543,860	618,407	26,997,137	(582,426)	26,414,711
営業利益	1,283,003	5,925	13,820	1,302,748	22,918	1,325,665

- (注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。
- 2 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、 サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(千円未満は切捨表示)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,313,929	1,166,092	1,377,838	50,857,860		50,857,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	950,887	805	24,980	976,672	(976,672)	
計	49,264,816	1,166,897	1,402,818	51,834,531	(976,672)	50,857,860
営業費用	47,540,688	1,141,511	1,429,773	50,111,972	(1,023,599)	49,088,373
営業利益又は営業損失( )	1,724,127	25,386	26,954	1,722,559	46,928	1,769,487

- (注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。
- 2 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、 サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083円78銭	1,271円04銭	1,185円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	73円97銭	124円96銭	138円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 7,637,076千円 普通株式に係る純資産額 7,612,055千円 差額の内訳 少数株主持分 25,021千円 普通株式の発行済株式数 6,000,000株 普通株式の自己株式数 11,140株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,988,860株	
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 442,987千円 普通株式に係る中間純利益 442,987千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 748,358千円 普通株式に係る中間純利益 748,358千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 869,514千円 普通株式に係る当期純利益 826,456千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 役員賞与金 43,043千円 従業員奨励及び福利基金 15千円 普通株主に帰属しない金額 43,058千円 普通株式の期中平均株式数 5,988,887株
	普通株式の期中平均株式数 5,988,913株	普通株式の期中平均株式数 5,988,860株	普通株式の期中平均株式数 5,988,887株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,949,994		690,446		1,611,558	
2 受取手形	2、6	3,351,483		7,184,495		4,064,148	
3 売掛金		7,931,148		10,031,468		8,435,617	
4 たな卸資産	2	7,601,348		6,298,515		6,593,935	
5 繰延税金資産		145,785		175,864		161,418	
6 その他		853,373		444,240		693,448	
貸倒引当金		84,024		98,836		88,492	
流動資産合計		21,749,105	68.5	24,726,193	71.1	21,471,632	67.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	805,542		747,643		775,336	
(2) 土地	2	5,390,593		5,390,593		5,390,593	
(3) その他	2	605,020		550,983		577,573	
有形固定資産合計		6,801,154	21.4	6,689,219	19.2	6,743,501	21.3
2 無形固定資産		23,426	0.1	20,463	0.1	21,509	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,982,740		2,158,902		2,333,129	
(2) 長期滞留債権	3	361,028		330,705		358,192	
(3) 繰延税金資産		648,063		601,619		518,230	
(4) その他		543,760		581,745		548,921	
貸倒引当金		360,430		330,324		357,606	
投資その他の資産 合計		3,175,161	10.0	3,342,647	9.6	3,400,867	10.7
固定資産合計		9,999,742	31.5	10,052,329	28.9	10,165,877	32.1
資産合計		31,748,846	100.0	34,778,522	100.0	31,637,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	2、6	9,260,713		10,187,577		8,588,764	
2 買掛金	2	5,005,111		5,991,453		5,120,943	
3 短期借入金	2	6,879,520		6,600,120		6,617,420	
4 未払法人税等		204,955		540,423		334,168	
5 賞与引当金		282,400		294,400		293,300	
6 その他		367,227		333,035		421,634	
流動負債合計		21,999,927	69.3	23,947,007	68.9	21,376,229	67.6
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	1,351,760		1,291,440		1,234,100	
2 退職給付引当金		590,692		635,337		603,113	
3 再評価に係る 繰延税金負債		949,623		949,623		949,623	
4 その他		119,301		130,501		126,501	
固定負債合計		3,011,375	9.5	3,006,901	8.6	2,913,336	9.2
負債合計		25,011,302	78.8	26,953,908	77.5	24,289,565	76.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金							
1 資本準備金							
資本剰余金合計							
1 利益剰余金							
1 利益準備金							
2 任意積立金							
3 中間(当期)未処分 利益							
利益剰余金合計							
土地再評価差額金							
其他有価証券評価 差額金							
自己株式							
資本合計							
負債・資本合計							
		1,512,150	4.8			1,512,150	4.8
		1,058,008				1,058,008	
		1,058,008	3.3			1,058,008	3.3
		340,125				340,125	
		1,330,000				1,330,000	
		738,835				1,145,181	
		2,408,960	7.6			2,815,306	8.9
		1,384,176	4.3			1,384,176	4.4
		378,706	1.2			582,760	1.8
		4,456	0.0			4,456	0.0
		6,737,544	21.2			7,347,944	23.2
		31,748,846	100.0			31,637,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,512,150	4.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,058,008			
資本剰余金合計				1,058,008	3.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				340,125			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,130,000			
繰越利益剰余金				929,476			
利益剰余金合計				3,399,601	9.8		
4 自己株式				4,456	0.0		
株主資本合計				5,965,303	17.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				475,134	1.4		
2 土地再評価差額金				1,384,176	4.0		
評価・換算差額等 合計				1,859,310	5.3		
純資産合計				7,824,614	22.5		
負債純資産合計				34,778,522	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,747,397	100.0	26,774,735	100.0	48,481,079	100.0
売上原価		19,512,682	85.8	23,058,058	86.1	41,991,575	86.6
売上総利益		3,234,715	14.2	3,716,677	13.9	6,489,504	13.4
販売費及び一般管理費		2,374,685	10.4	2,504,204	9.4	4,877,525	10.1
営業利益		860,030	3.8	1,212,473	4.5	1,611,980	3.3
営業外収益							
1 受取利息		8,487		10,174		16,465	
2 その他		131,676		119,026		204,396	
営業外収益合計		140,164	0.6	129,200	0.5	220,862	0.5
営業外費用							
1 支払利息		92,912		92,270		186,852	
2 手形売却損		23,143		15,481		49,161	
3 その他		86		503		464	
営業外費用合計		116,141	0.5	108,255	0.4	236,477	0.5
経常利益		884,053	3.9	1,233,418	4.6	1,596,365	3.3
特別利益	1	57,799	0.2	24,713	0.1	56,714	0.1
特別損失	2	936	0.0	2,169	0.0	1,472	0.0
税引前中間(当期) 純利益		940,916	4.1	1,255,963	4.7	1,651,606	3.4
法人税、住民税 及び事業税		228,715		535,889		558,852	
法人税等調整額		163,110	1.7	23,998	1.9	137,318	1.4
中間(当期)純利益		549,090	2.4	744,072	2.8	955,436	2.0
前期繰越利益		189,745				189,745	
中間(当期)未処分 利益		738,835				1,145,181	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	1,330,000	1,145,181	2,815,306	4,456	5,381,008
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						119,777	119,777		119,777
役員賞与(注)						40,000	40,000		40,000
別途積立金の積立額					800,000	800,000			
中間純利益						744,072	744,072		744,072
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					800,000	215,705	584,295		584,295
平成18年9月30日残高(千円)	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	2,130,000	929,476	3,399,601	4,456	5,965,303

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	582,760	1,384,176	1,966,936	7,347,944
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				119,777
役員賞与(注)				40,000
別途積立金の積立額				
中間純利益				744,072
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	107,625		107,625	107,625
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	107,625		107,625	476,670
平成18年9月30日残高(千円)	475,134	1,384,176	1,859,310	7,824,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品の評価基準及び評価方法は、月別移動平均法による原価法であり、貯蔵品については、最終仕入原価法であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理いたします。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件に該当するの でヘッジの有効性評価は省略 しております。</p> <p>その他リスク管理方法のう ち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリ バティブ等取引及びヘッジ会 計処理に関する管理規程」及 び「職務権限規程」等によ り、厳格に取引を執行管理し ております。</p> <p>また、内部牽制組織として は、デリバティブ取引に係る 契約締結業務は、経理部財務 課が担当し、特例処理の要件 を満たさない、デリバティブ 取引の契約状況、運用状況に ついては、経理部経理課が管 理し、取締役会に報告するこ ととなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のう ち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリ バティブ等取引及びヘッジ会 計処理に関する管理規程」及 び「職務権限規程」等によ り、厳格に取引を執行管理し ております。</p> <p>また、内部牽制組織として は、デリバティブ取引に係る契 約締結業務は、経理部財務課が 担当し、デリバティブ取引の契 約状況、運用状況については、 経理部経理課が管理し、取締 役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のう ち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式を採用しており、仮 払消費税等と仮受消費税等は相殺 しその差額を流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税につい ては、税抜方式を採用してあり ます。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,824,614千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上していましたが、第51回定時株主総会(平成17年6月28日)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、第51回定時株主総会(平成17年6月28日)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価却累計額	3,748,796千円	3,868,731千円	3,825,205千円
2 担保提供資産			
受取手形	201,494千円 (千円)	199,589千円 (千円)	200,098千円 (千円)
商品	2,000,000 ( )	2,000,000 ( )	2,000,000 ( )
建物	717,216 (103,954 )	664,917 (94,915 )	689,750 (98,774 )
構築物	52,375 (14,380 )	46,916 (12,887 )	49,437 (13,578 )
機械及び装置	236,876 (236,876 )	197,518 (197,518 )	215,690 (215,690 )
工具器具及び備品	3,104 (3,104 )	3,376 (3,376 )	2,865 (2,865 )
土地	5,177,911 (1,301,300 )	5,177,911 (1,301,300 )	5,177,911 (1,301,300 )
投資有価証券	424,274 ( )	489,377 ( )	552,898 ( )
合計	8,813,250 (1,659,614 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。	8,779,604 (1,609,997 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。	8,888,649 (1,632,207 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。
上記に対する債務			
支払手形	2,544,445千円 (1,627,469千円)	2,543,373千円 (1,801,841千円)	2,249,973千円 (1,519,493千円)
買掛金	782,951 (467,385 )	931,349 (631,941 )	729,023 (454,160 )
短期借入金	5,879,520 (3,126,000 )	5,560,120 (2,946,000 )	5,667,420 (3,066,000 )
長期借入金	1,351,760 (174,000 )	1,291,440 (308,000 )	1,234,100 (121,000 )
合計	10,558,676 (5,394,854 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。	10,326,282 (5,687,782 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。	9,880,517 (5,160,653 ) 上記の( )内は、財団組成分で内数であります。
3 長期滞留債権	この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。	同左	同左
4 偶発債務	銀行借入に対する債務保証 関係会社 日進ステンレス株式会社 190,302千円 株式会社大崎製作所 283,512 合計 473,814	銀行借入に対する債務保証 関係会社 日進ステンレス株式会社 203,746千円 株式会社大崎製作所 254,091 上海威克斯不銹鋼有限公司 5,000 合計 462,837	銀行借入に対する債務保証 関係会社 日進ステンレス株式会社 153,024千円 株式会社大崎製作所 268,392 株式会社三益UEX 10,000 上海威克斯不銹鋼有限公司 5,000 合計 436,416
5 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	2,997,728千円	374,824千円	2,710,548千円
受取手形裏書譲渡高	158,897		162,528
流動化手形遡及義務		239,440	122,746
6 中間会計期間末日満期手形の会計処理		当中間会計期間の末日は金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。	
受取手形		157,561	
割引手形		714,272	
支払手形		1,730,561	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特別利益の主要内訳			
(投資有価証券売却益)	14,316千円	992千円	14,947千円
(保証債務戻入益)	9,234	15,968	9,117
(貸倒引当金戻入益)	34,249	7,754	32,546
(固定資産売却益)			105
合計	57,799	24,713	56,714
2 特別損失の主要内訳			
(固定資産除却損)			
建物	千円	69千円	千円
機械及び装置	468	1,006	675
車輛運搬具	118	150	201
工具器具備品	350	895	596
小計	936	2,120	1,472
(投資有価証券売却損)		49	
合計	936	2,169	1,472
3 減価償却実施額			
有形固定資産	83,635千円	77,334千円	172,190千円
無形固定資産	2,163	1,046	4,680
合計	85,797	78,380	176,870

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,140	-	-	11,140

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	車輛 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)
1 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンスリース取引 (借主側)									
リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額									
取得価額相当額	15,876	138,333	154,209	20,160	36,204	56,364	15,876	138,333	154,209
減価償却累計額 相当額	8,949	95,361	104,311	12,339	16,223	28,562	10,537	109,195	119,732
中間期末(期末) 残高相当額	6,927	42,972	49,898	7,821	19,981	27,802	5,339	29,138	34,477
	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			同 左			なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。		
未経過リース料中間期 末(期末)残高相当額									
1年内			26,166千円			10,512千円			15,953千円
1年超			23,732			17,290			18,524
合計			49,898			27,802			34,477
	なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算 定しております。			同 左			なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定しておりま す。		
支払リース料及び減価 償却費相当額									
支払リース料			16,512千円			10,960千円			31,933千円
減価償却費相当額			16,512			10,960			31,933
減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数として、残 存価額を零とする定額法によって おります。			同 左			同 左		



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	機械装置及び運搬具 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)
取得価額	90,600	66,600	66,600
減価償却累計額	2,265	14,690	9,712
中間期末(期末)残高	88,335	51,910	56,888
	なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	9,060千円	9,060千円	9,060千円
1年超	79,275	70,215	74,745
合計	88,335	79,275	83,805
	なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	2,265千円	4,530千円	6,795千円
減価償却費	2,265	4,978	9,712
利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第53期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月9日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿記載又は記録の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,889千円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 証券取引法第24条第2項に基づく報告書 平成18年6月5日関東財務局長  
の訂正報告書 に提出

事業年度 自 平成13年4月 1日  
(第48期) 至 平成14年3月31日

事業年度 自 平成14年4月 1日  
(第49期) 至 平成15年3月31日

事業年度 自 平成15年4月 1日  
(第50期) 至 平成16年3月31日

事業年度 自 平成16年4月 1日  
(第51期) 至 平成17年3月31日

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 自 平成17年4月 1日 平成18年6月28日関東財務局長  
(第52期) 至 平成18年3月31日 に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社U E X  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社U E X  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社UEX  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UEXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UEXの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社U E X  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E Xの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。